

工業地理学は何をめざすか

友澤和夫

「工業地理学(または産業地理学) industrial Geography」のアイデンティティは、工業という生産活動に内在する、あるいはそれをとりまく空間的な諸問題を把握することを目的とし、また空間的な考察を展開するところにある。いささか包括的な表現となったが、この共通認識の下で、多数の工業地理学研究が行われ体系化されてきた。しかしながら、今回与えられた「工業地理学は何をめざすか」という課題に対して、若輩な著者が体系に裏づけられた総論的な答えを提供できるはずはない。本稿は、それゆえに、著者が工業地理学に抱いている考えを提示し、それに基づいて今後の斯学と研究テーマを論じるという内容とした。

工業地理学との出会い

私事で恐縮だが、著者が工業地理学に手を染めたいきざつを述べておきたい。大学四年生の卒業論文作成のこ

ろにさかのぼる。風光明媚な農山漁村地域が好きであったので、卒論のフィールドは農村にしようという段階から決めていた。しかし、どういう視点で農村をみるか、また切り口はどうするか、という研究の問題意識やフレームワークが具体的に描けていなかった。研究の目的と方法が漠然としたまま、どうにかなるだろうという感じで、中国地方の農村をいくつかまわってみた。そうするうちに、農村でも工場が結構立っていることに気づき、また村民に聞くと就業はそれら工場が主で農業は日曜日にするものだということがわかった。なるほど工業化によって農村地域の再編成が進んでいるのだな、ということも身をもって理解できた。学界のレベルではすでに新しい研究テーマではなかったようであるが、当時は何かすごい発見をしたみたいで、調査地の東広島市に足繁く通った。なんとか期日までにまとめて、卒論を提出したのである。

このような経緯で工業地理学を始めることになったのだが、卒論の調査を通じて、地域経済における工業の存在の大きさ、それが農家の就業形態や農業生産に及ぼす影響の強さに正直驚いた。現在の私が工業地理学に対して抱いている一つの基本的な考え方の源泉もそこにあるように思える。

工業は地域を形成する

それは、いつてみれば、「工業は地域を形成する」、またその力があるということである。より積極的な表現をするならば、工業活動は空間を形成するものであり、だからその研究は地理学であるということになる。この場合の空間とは、「工業のダイナミズムを軸として形成され構造化された空間」にほかならない。そして、その「空間」を発見し提示することが、工業地理学の大きな仕事だと思う。

さきほどから述べている「工業」は、多義的にとらえてもらいたい。それは一つの工場の場合もあり得るし、半導体やパネルなどの個別産業から、特定の企業、あるいは工業活動の総体に至るまで、さまざまなレベルがある。そして、それらの活動が空間的な諸関係をはらんで構造化したものが「工業が形成した空間」である。「空間」と抽象的・包括的な表現をしたが、実際には扱

う「工業」のレベルによって、その形成過程や範囲には違いがある。もちろん発見や提示の方法も異なってくる。実際に発見され提示された個々の空間を重んじるならば、それは「地域」に置き換えられるし、その個性や存在をより強調したいのならば、「場所 place」という言い方もあると思う。

「工業が形成した空間（地域）」という考え方は、あんがいよく使われている。地域の最たるものは国家である。国家をそれぞれ先進工業国、新興工業国、発展途上国に分けることがあるが、それはまさにこの発想に基づいたものといえる。この区分は、工業活動の総体が形成した空間的な諸関係とその構造における発展段階の差異によって、「工業が形成した地域」（この場合は国家）を分類したものである。

「工業が形成した空間」という見方に立脚した場合、わが国の地域構造はどのように理解できるのであろうか。一九八〇年代の工業のダイナミズムをとらえた研究成果に準拠して述べる。

現代の工業生産は、大企業と傘下のグループ企業によって大部分が担われている。企業の内には生産以外にもさまざまな部門があり、組織的にはそれらが業務を分業することで成り立っている。これらは、空間的にみると、一カ所に集合して立地することは稀であり、むしろ

分散した立地をみせている。模式図的にいうならば、本社は東京や大阪、研究所は首都圏と近畿圏、拠点工場は地方都市、部品工場は地方農山村といった具合である。これらの配置は、所得や労働市場などの既存の地域間経済格差、および工業分散政策、インフラの整備などを利用して進められたものである。

工場は、企業の意志決定部門によってコントロールされるので、この分業は、必然的に支配と従属の関係を伴う。また、本社や研究所と工場間では投入する労働力に差異があり、同じ企業内でありながら、空間的にも質的にも分断された労働市場を生む。労働市場を重視するのは、工業活動を最終的に地域形成というレベルで論じる際に、一つの重要な媒介項となるからである。

相当に単純化した見方であるが、一九八〇年代の地方の工業化の主役であった電気機器の分業体制などは結構これにあてはまっている。この考え方を「企業内地域間分業」といい、松橋公治氏や末吉健治氏がすぐれた論考を発表されている⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾。著者もおおかた同様の見解をもっており、本稿での説明については著者に責任がある。

「企業内地域間分業」の結果、首都圏には企業内で最も中枢性の高い機能が集積することになる。首都圏は本社や研究所といった部門に特徴づけられた地域といえる。同時に、それらの活動に不可欠な、人的資源、情報産業、

関連するサービス業、国際機関などの外部経済が形成される。

他方、地方農山村には工場のみが配置され、生産が経済活動の中心となる。その特徴ゆえに「分工場経済」という場合もある。ここでの労働力の多くは、農家世帯から供給されている。労働力の工業への析出は、農家の労働力配分を変更させることになり、栽培する作物、その規模、農用機械の導入など農業経営全般に影響を与える。もちろん、既存の農業の形態が工場の操業に影響する場合もあるが、現代の地方農山村は工業を軸に再編成された地域となり、その下で労働力再生産が行われている。

産業・企業研究のあり方

上記より「工業は地域を形成する」の意味はおわかりいただけたかと思うが、ここで問題となるのは、〇〇市の工業と銘打った地域別工業研究や、個別産業の地域別研究の位置づけである。恣意的に区切った空間において産業の動向をとらえるのみでは、どうしても問題意識の希薄性を感じてしまう。そこでは地域は所与のもの、研究の前提として扱われる。このレベルでは、工業地理学は経済学か経営学の資料収集係の地位にとどまるにすぎない。地理学としての存在を自認するならば、「地域を形成する」という発想と理論が必要なのである。

企業の意志決定や行動、分業を重視したアプローチを展開する「企業の地理学」にも、それらを強調するあまり、地域を点として扱ってしまうという欠点がある。先の「企業内地域間分業」もそれ自体は、個別分業の一形態を表しているにすぎなく、地域形成の理論としてさらに発展させることが必要である。

ところで、著者は、ある意味では、個別産業・企業研究をむしろ奨励したい。それは、工業を軸とした地域形成を論じる際には、全部とはいかないまでも二、三の産業の動向、主要な企業の行動に精通しておくことが不可欠と思うからである。おそらく、それだけでも相当な労力を要しよう。この段階でも論文は書けようが、そこに安住してはいけない。「地域形成」を論じるためには、それは必要条件にすぎなく、さらなる理論とフレームワークの構築、および調査と分析が必要なのである。

工業生産の海外シフト

現在、工業生産に生じている変化のなかでは、第一に工業生産の海外シフトの把握が必要である。海外シフトは、貿易問題や、円高による国内製造コストの相対の上昇などを原因として、企業が海外で生産する割合を増加させる現象である。海外では工場の新規立地が行われるが、国内的には生産の空洞化が生じる。工業地理学では、

国内と国外の動向を共時的にとらえ、地域の形成と再編成を論じることが必要となる⁵⁾。

海外シフトの影響は、国内の農山村部に最初に現れてくることが予想される。そこに展開する工業は低賃金指向型の組立工場が主体であり、それらは真つ先に海外に移転する対象になりうる部門だからである。これら工場の消失が、工業を軸として構造化されている現代農村地域の存立基盤の崩壊につながることは、想像に難くない。同様の理由で、大都市内部にある産業地域社会の動向にも注目する必要がある。

多品種少量生産への移行

第二は、従来の少品種大量生産の優位性が損なわれていることである。社会が成熟するにつれて消費者ニーズが多様化し、画一製品の生産だけでは、消費市場の要求には応じられなくなったためである。工場も画一製品の大量生産を改め、多品種少量生産に適した生産体制を模索している。

自動車製造における組立ラインの多品種対応型化について以前紹介したことがある⁵⁾。これは生産ラインをコンピュータ制御することで、大量生産型の分業の長所を生かしながら、多品種生産に対応し、生産の柔軟化と自動化を進めようとする試みであった。しかし、最新鋭の設

備導入とその維持にコストがかかりすぎるものが欠点で、バブル経済崩壊後のダウンサイジング化の時代には、必ずしも適した生産方式とはいえなくなってきた。

最近の動きでは、ラインによる流れ作業という分業体制そのものが見直されつつある。パソコンやワープロを組み立てる東芝青梅工場や顕微鏡を生産するオリンパス伊那事業所では、ライン生産を廃止し、一つの工程を一人の労働者が担当する生産方式（セル型生産）の導入が始められている。このほうが、設備投資も少額で済み、生産の柔軟性が確保できるうえに、一人当たりの生産性も高くなるという。

このような生産方式の転換は、単に工場内のレイアウトの変更にとどまらず、従来とは異なった新しい空間的諸関係と構造を生むであろう。欧米においては、一九八〇年代後半からポスト・フォード主義論が盛んに行われているが、その背景には既存工業の衰退と日本的な生産システムの導入があった。すなわち、フォード主義的生産によって発展した工業地域が衰退する一方で、日系企業の直接進出と現地企業の日本的な経営方式の採用という新しい現象が生じたのである。その結果、工業が形成する空間的諸関係も従来とは異なったものが生まれ、工業地理学の新しい研究テーマとなったのである。この欧米の研究動向と併せて、現在日本でも起こりつつある変

化は、工業地理学者が注意深く見守らねばならないテーマである。

〔注〕

- (1) 松橋公治（一九八八）円高下における成長産業の再編成と地方工業—成長産業をめぐる地域経済の動向—経済地理学年報三四—四
- (2) 末吉健治（一九八九）最上地域における電機工業の展開—経済地理学年報三五—三 末吉健治（一九九一）最上地域における衣服工業の展開と農家の就業形態—経済地理学年報三七—一
- (3) 友澤和夫（一九八九a）周辺地域における工業進出とその労働力構造—中・南九州を事例として—地理学評論六二A—四、友澤和夫（一九八九b）わが国周辺地域における「非自立的産業」の展開と地域労働市場の構造—熊本県天草地方を事例として—経済地理学年報三五—三
- (4) 製造業とその外部経済との関係は、重要視されながら踏み込んだ研究がなされていないといえる。本稿ではふれることができなかったが、このテーマは工業地理学から都市を捉える際の新しい視点といえ、とくに製造業とサービス業の関係が重要である。
- (5) 友澤和夫（一九九三）自動車産業の再編合理化と地域実態—山川・柳井編著「企業空間とネットワーク」大明堂
- (6) 日本経済新聞一九九四年十一月一日および一九九四年十一月二六日

ともさわかずお・岡山大学環境理工学部講師 一九六二年愛媛県生まれ。広島大学大学院文学研究科地理学専攻博士課程退学。東北大学地理学研究科助手を経て現職。経済地理学が専門。地域は日本、インド、イギリス。